

[翻 訳]

英米新聞の中の日本報道  
宣戦布告前の戦闘に関して (I)

岡 村 輝 人

I 日清戦争時<sup>(1)</sup>

目 次

1 ニューヨーク・タイムズ (米国)

- 1894 年 7 月 31 日：中国<sup>(2)</sup>と日本
- 8 月 1 日：東洋における戦争
- 8 月 2 日：日本宣戦布告
- 8 月 3 日：中国戦争受諾

2 デイリー・テレグラフ (英国)

- 1894 年 7 月 28 日：中国と日本 宣戦布告報道
- 7 月 31 日：中国と日本 中国側説明
- 8 月 2 日：中国と日本 宣戦布告

1 ニューヨーク・タイムズ

[1894 年 7 月 31 日火曜日]

[社説]

中国と日本

日本海軍巡洋艦が、中国がチャーターし、英国旗を掲げていた輸送船を、ほとんど全乗客乗員を乗せたまま、撃沈したが、この事件から重大

な国際的紛争が発生する懸念は全くないであろう。英国政府が日本政府と敢えて不和を望んでいるのでなければそのような事態は起こらないであろう。英国政府はそのような意向を示していないし、議会もまた同様で、昨日の下院でのトーリー党員の関連質問も、自由党政権の過ちを追及したものであり、報復を求めるものではなかった。政府批判派はそのような目的のために、中国と中国人を称賛し、日本と日本人を誹謗したのである。

兵員を満載した輸送船(「高陞」もその中の一隻であった)を護送する任務にあった中国戦隊に日本側が発砲したのだが、その前に公式の宣戦布告は行なわれていなかったということは事実のようである。しかしこの点さえ確かではない。この軍事衝突の関する日本側の詳細な報告は得られていないことを考慮しなければならない。手元にある情報は中国側の公式及び非公式の発表のみであり、それは欧米の世論形成に影響を与えることを意図したものである。小さな事実隠蔽は東洋の外交においては些細な罪でしかないのである。もし日本政府が中国政府に対して、朝鮮<sup>9)</sup>に駐留する中国軍の増強は、朝鮮占領の脅威を与えるとして、戦争行為と見なされる旨の通告を行っていたとしても、中国側からその通告の受理に関する情報を得ることは期待できない。

そのような通告の有無にかかわらず、この増強の試みは明らかに戦争行為であり、その意図するところは中国にとってより有利な条件の下で宣戦布告ないし開戦の機会を確保することにあることは明白である。格言にあるように、「戦争における侵略者とは最初に武力を行使する者ではなく、最初に戦争に訴えざるをえないようにする者である」。中国軍のこの増強の試みは、どう見ても、戦争行為である。日本側が、何の干渉も行わず、ただその増強行為の完了を待ち、その後初めて抗議声明をもってそれに対処していたとしても、それは決して賢明でも、高貴でも、融和的でも、その他の何ものでもなく、ただ単に愚かであつたであろう。中国人兵員を満載し、中国の軍艦に護衛された輸送船を紛争の発生が危惧されている地域に派遣することは、日本を武力制覇する目的以外の何の意味を持たない行為である。中国人であれ外国人であれ、この遠征に参加した全員がそれに付随する危険性を十二分に認識していた。「高陞」は英国国旗を掲揚していたかもしれないが、それはあくまで中国

軍のチャーター船であり、日本に対し敵対的な遠征を行っていたのである。

朝鮮を巡るこの中日紛争に関してアメリカ人がどちら側に共感を示すかについては、疑問の余地はほとんどありえない。両国の最近の歴史を鑑みると以下のことが明白になってくる。中国は、宗主権を主張できる全ての国家と中国帝国自体を閉鎖し、通商と西洋文明を遮断することを望んでいる、他方日本の目標は国家を開放し、西洋文明の影響下におくことであり、日本の勝利がもたらす結果はその様なものになるであろう。事実上すでに始まっているこの紛争に関する両当事国の公式見解はまだ公表されたとはいえないし、またこの戦争の真因は両国の根深い敵対関係にあるのだということは確かな事実であるかもしれないが、世界の賢明かつ進歩的な国家がどちらの国に共鳴するかを決定するためにはそのような声明は必要ではない。もし中国が勝利すれば、排斥と停滞をもたらす政策が実施されることになるであろうし、もし日本が勝利すれば、通商と発展をもたらす政策が実施されることになるであろうということを認識するだけで十分である。

ロンドン発 7月31日

### 「高陞」の撃沈

英国、野蛮な虐殺と非難

デイリー・ニューズは次のように報道している。「英国国旗の件は中国当局次第である。もしそれが本当なら日本にとって極めて厄介な結果をもたらすかもしれない。中国が非常に痛烈な一撃を受けたことは疑いの余地はない。日本側は、朝鮮の宗主権と同様に宣戦布告を単なる形式的行為と見なす傾向にあるように思える」。モーニング・ポストは次のような報道を行っている。「現在のところ相矛盾するは証言が飛び交っている状態であるので、信頼できる詳細な記述が到着するまでは、エドワード・グレイ卿の控え目な声明で取りあえず満足せざるをえない。『高陞』事件の事実関係は現在のところ非常に不明瞭であり、日本の行為を正当化するものでは決してない。もし宣戦布告前に英国国旗に対して意図的発砲が行われたということが事実なら、厄介な事態に発展する恐れは大にあらう」。デイリー・グラフィックは中日紛争に関する社説の中で、次のよう

に報道している。「宣戦が布告されていない限り、『高陞』の撃沈は不法行為であり、そのためキンバリー伯爵は直ちに全額賠償を引き出すべきである。中国の行為は全く合法的なものであり、『高陞』の船主も、兵員の輸送に関して同様に正当であるといえる。日本人は極めて残忍な蛮行を行ったように思える。英国国旗が侮辱され、英国人の血が流れた。日本はこの理由なき不法行為に対する全額賠償を完了するまで朝鮮における投機的企てを停止せざるをえないであろう」。デイリー・クロニクルは次の様な報道を行っている。「『高陞』撃沈の電信報道がもし事実であるならば、これ以上嫌悪すべき、冷血な虐殺は今後決して起こることはないであろう。日本艦の士官に相応しい場所は、後甲板（訳注：士官室）ではなく、帆桁の末端あたりであろう。事実関係が公式に確認されるまでは、当該記事を鵜呑みにすることは避けなければならない」

[1894年8月1日 水曜日]

[社説]

### 東洋における戦争

朝鮮での任務につくための中国側兵員を乗せた輸送船とその護衛艦に対する日本側の攻撃によって明らかになった両国軍の優劣関係が、その後起こった中・日海軍の間で交わされたといわれる海上戦によって、再確認されることになった。換言すれば、この海戦によって日本は中国よりはるかに優秀な海軍力を保有していることが判明したのである。このことは、より進歩的国家（訳注：日本）の優れた「近代性」の一部と考えるべきであろう。船舶や軍事物資においては大きな相違はないように見受けられる。中国政府要人は、新型戦艦はジャンク型（訳注：平底帆船）軍艦よりはるかに効率的な破壊兵器だということは十二分に認識している。したがって英国の造船所から新型の戦艦や巡洋艦を調達してきたのである。さらにその軍艦を操作し、戦闘に使用するため近代的海軍戦術を導入しようとしてきた。しかしこの点において中国側は日本ほど成功していないことは明白であり、またそれも故なきことではない。中国政府要人が、外国人士官に対する嫉妬心を隠したり、捨て去ること

ができないだけでなく、国民の全階層に浸透している「洋鬼子」に対する憎悪は、中国人水兵とヨーロッパ人士官が乗り組んだ戦隊の効率による影響を与えるはずはない。他方、日本側はヨーロッパで最も定評ある手本にしたがって、船舶を操作し、大砲、ガトリングズ機関銃、そして魚雷発射管を操っていることは明らかである。

海軍力においては日本側が明らかに優性であるように見え、中国側軍艦は今後あえて出港することはないであろうという上海発の予言は決して根拠のないものではない。このことは、中国による朝鮮の占領と宗主権の確立は海上からは達成されえないことを意味することになる。唯一の選択肢は中国陸軍が朝鮮半島を行軍することであり、近代ヨーロッパの戦争史にはこれに匹敵するものがない大遠征となるであろう。山々を越え、ほとんど街道のない大地を横切り、長く迂回した陸路を、途中に補給基地を確保しながら行軍することになるであろう。これは文明国間の戦争において前例のない、非常に困難なものになるであろう。これらの事情から次のことが明白になってくる。もし日本側がこのまま制海権を維持し、中国側が、圧倒的に優位な資金力と物量をもって、あくまでも朝鮮から日本を追放することに拘れば、この戦争は長期戦になるであろう。朝鮮は天然の障害物によって守られ、「隠者の国」としてその地位を保つことができたのだが、今回はその障害物が、よしんば住民の同意と協力が得られたとしても、侵略者が朝鮮半島を陸路から占領することを恐ろしく困難なものにするであろう。

とはいえ、戦争の最も悲惨な影響は弱い方の戦闘員に降りかかるもので、私たちが日本に対して同情すればするほど、この戦争は一層嘆かわしいものに見えてくる。戦闘行為に対する責任の所在に関しては、日本側から昨日発表された公式声明は、私たちがすでに表明していた見解を確認するものであり、既知の事実全てに合致するものであった。中国は日本に対して、中国軍の海上からの進攻と上陸をちらつかせて、朝鮮から撤退せよとの通告を行っていた。日本は中国に対して、その様な進攻を「脅威」と見なすであろう、換言すれば、それを阻止する行動にでるだろうとの回答を発していた。それにもかかわらず、進攻は実行され、それを阻止する行動が起きた。日本に敵対する行為に自らの命または財産を賭けた中立国の国民(訳注 中国軍内のヨーロッパ人将校や商人等)

が、自国政府に対して、自業自得ともいえる状態から自分達を救出するように嘆願することに正当な理由はない様に見える。

[1894年8月2日 木曜日]

日 本 宣 戦 布 告

昨 日 正 式 宣 言

外国代表団に対し日本軍部から発表 英国政府から商船に対し警告

ロンドン発 8月1日

外務大臣キンバリー伯爵は今朝ヒュー・フレイザー在日英国公使から宣戦布告を伝える公電を受理した。大臣は本日午後日本公使の訪問を受け、公使から宣言に関する同様な発表を直々に伝えられた。キンバリー卿は、宣戦が布告された旨の日本政府からの通告を受理後直ちに英国在外代表部に公電を送りその事実を伝え、商船の船長が積み荷を然るべく構成するようにとの訓令を発した。積み荷に含まれる戦時禁制品は船舶の持ち主ないしチャーターした者の自己責任において処理されることになる。

政府は今回の朝鮮問題に対して英国がどのような態度を取るべきかを検討するため一兩日中に閣議を開催するであろう。「高陞」事件に対する日本側の説明と謝罪にもかかわらず、当該船舶の所有者と東洋貿易の関係者の間では、最大級の憤慨がいまも渦巻いている。政府は日本に対して十二分の賠償と今後の安全航行の確約を要求すべきだと、関係筋は主張している。日本側の残虐行為に関する噂は、海運関係者の間では実話として受け取られ、日本人は卑怯で血に飢えていると非難されている。

[1894年8月3日 金曜日]

中国戦争受諾

皇帝、日本の宣言に対する声明を発表

皇帝、争い事が突き付けられたと宣言、「悪疫を撒き散らす日本人を

その巢窟から一掃せよ」と軍司令官に命令 天津に軍事会議  
総督、最終的勝利を確信

天津発 8月2日

中国皇帝は日本の宣戦布告に対する声明を発表した。その声明で、皇帝は日本から突き付けられた戦争を受諾し、総督並びに帝国陸海軍指令官に「悪疫を撒き散らす日本人をその巢窟から一掃せよ」と命令した。

皇帝はこの流血事件に関して責任の全ては日本側にあるとして、日本は不当な動機から戦闘を行っていると主張している。

皇帝は、戦争指令本部近くに留まるため天津に赴きたいとの意向を表明したが、李鴻章総督は、天津では陛下に相応しい宿舎を提供できないとの理由でその動きに反対した。

戦争会議は本日開催された。その後、総督はヨーロッパ列強の代表団に対して、日本を究極的には降伏させることができると確信していると述べた。総督は大沽への攻撃に関しては、要塞に強固な補強が行われたので、心配はないと述べた。

## 2 デイリー・テレグラフ

[1894年7月28日 土曜日]

中国と日本  
宣戦布告報道  
海戦の噂  
中国輸送船撃沈

上海発 ロイター電 7月27日(午前9時40分)

昨夜当地に届いた天津の当局からの電報によると、中国と日本の平和的關係維持に関する見通しは以前より明るいとのことである。

しかし本朝宣戦布告がなされた旨のニュースが到着した。

数隻の中国軍艦が窮地に立たされているとの噂が流れているが、情報量は少なく、不十分である。

朝鮮との電報による通信は不通となっている。

天津発 7月27日

中国と日本の間で戦争行為が始まり、今後、さらに衝突が続くことが予想されているが、東京からも北京からも公式の宣戦布告はなされていない。

当地の政府筋は、その様な宣言は今後数日間には行なわれることはないであろうとの観測を行っている。さらに、現在まだ進行中である非公式予備会談が友好裡に終わった場合は、すでに起きてしまった衝突ではあるが、互いにその事件を非認することになるであろうとの観測が流れている。さもなくば、それによって戦争原因が成立してしまうことになるからである。

日本側の最初の明白な(戦争)行為は、砲艦による中国側輸送船「高陞」への発砲とその撃沈であり、その輸送船はロンドンのマセソン商会所属で、中国政府にチャーターされ、兵員を朝鮮に向けて搬送中であった。

「高陞」は全員を乗せたまま沈没したと当地では報道されている。元々中国企業所有であったが、マセソン商会所属の船舶と深い関わりを持ち、沿岸貿易に使用されてきた多数の貿易船がマセソン商会に委譲され、今後は英国国旗が掲揚されることになる。

[1894年7月31日 火曜日]

中国と日本

中国側説明

ロイター通信社は、中国公使館が昨夜遅く次の様な電報を受理したとの情報を得た。日本軍艦と今月20日大沽から朝鮮へ向けて派遣された増援隊の第二師団またはそれより小規模の部隊を護衛していた中国船舶との間で衝突が起きたという内容である。その部隊は牙山にある中国軍駐屯地の増援隊として派遣され、衝突は牙山が位置する入り江である、プリンス・ジェローム湾の入り口付近(豊島沖)で起こった。

その電報によると、最初に発砲したのは日本側であり、中国艦隊は、先制攻撃を受けない限り、または部隊の上陸が阻止されない限り、発砲しないようにとの指示を受けていた。双方でそれぞれ何隻の船舶が関

わっていたかは述べられていないが、この事件の結果として日本側船舶の一隻が「鎮遠」によって航行不能にされた一方、中国側がチャーターした輸送船「高陞」はその時英国国旗を掲揚していたにもかかわらず日本側の砲撃を受け、全員乗船したままで撃沈された。

中国戦艦「操江」が日本側に捕獲されたという報道については何の言及もなされていない。その武力衝突は宣戦布告なしに発生し、しかもその時は外交交渉が継続中であつたということが指摘されている。両国の使節は今もそれぞれの部署に待機している。

ロイター通信社は、牙山沖の軍事衝突において撃沈された「高陞」の犠牲者の一人とされるフォン・ハネケン大尉は以前ドイツ陸軍の将校であつたが、過去 25 年間は中国軍の中で重要な地位に就いていたことが判明したと報じた。

「デイリー・テレグラフ」編集委員殿

拝啓

あの不幸な朝鮮を巡って、中国と日本の間で戦争が始まったのは明白である。ちょうど子供が新しいおもちゃを扱うように、日本は自らの陸・海軍の力を試すために、この戦争を引き起こしたと新聞は報じ続けている。このような報道は馬鹿げている。日本は戦争を望んでいるわけではない。日本はただ単に、あの隠者の王国における自国の大きな、そして、今後更に増大するであろう、権益を守りたいだけなのである。ところで、明治維新からすでに四半世紀以上が経過しているが、その間に日本が達成した成果をここに紹介してみたい。これは貴紙の読者の関心を引くものと信じる。日本は立憲政治機構を持ち、各行政機関はあらゆる点において組織整備ができています。陸海軍は優秀な装備を保有し、愛国的でしかも勇敢である。無償の義務教育の水準は高く、全国に大学や医学校、病院が設置されヨーロッパ式の運営がなされ、郵便事業は帝国全土に及び、しかもわが国より低料金であり、電信網も全国に張り巡らされている。鉄道は年々拡張していて、整備された法律と効率的な判事を擁する民事並びに刑事裁判所が整い、高い技術水準を有する造幣所があり、危険な沿岸には灯台が明々と輝き、交易船が全国津々浦々、そして海外と行き交っている——現に、朝鮮との貿易は全て日本船によって行われて

いるのである。近年日本の貿易は飛躍的に増大しているし、更に香港で発生している疫病の病原菌発見という任務が日本人に託されることになり、この恐ろしい病気の調査のためこの開かれた国（訳注：日本）の政府から医学研究者が現地に派遣されたのである。

日本が自らに課したこのような事業において、他の東洋諸国のように、ただ単に外面のみを模倣するのではなく、内容的にも譲歩を行うことなしに諸事業を成功裡に完了したのであるから、日本は今後も同様の道程をたどる決意であることは明白であろう。

日本は朝鮮を開放し交易の道筋をつけ、また多数の日本人がその地に根を下ろしているので、朝鮮政府の無力さと失政により王国が崩壊し混沌状態に陥ることを座視することはできない。さらに事態の收拾を中国に託した場合、日本の利害に関する限りでは、現状が続くかまたは一更悪化するのみであるということをも日本は認識している。

中国のことを熟知している者に誰でもいいから、中国政府が国家のために、さらに国民のために一体何をなしてきたか尋ねることをお勧めする。

敬具

F.M.I.

ロンドンにて、7月30日

[1894年8月2日 木曜日]

中国と日本  
宣戦布告  
英国に謝罪

東京発 ロイター電 7月31日

日本政府は当地の外国使節団に対して、日本と中国の間には戦争状態が存在するとの宣言を行った。この通知は宣戦布告と同等のものであると見なされている。

東京発 8月1日

輸送船「高陞」の撃沈に関して、日本政府は在ロンドン日本公使に対

して英国外務省に遺憾の意を伝えるよう訓令を行った。その中で日本側指揮官は戦闘が終了するまで、「高陸」が英国船籍を持つ船舶であることを確認できなかったとしている。

輸送船の船長が、救助された者の中に混じていたことが判明し、さらに他の多くの者と同じように、日本の巡洋艦「浪速」から差し延べられた救助ボートによって救出されたことが判明した。

[1894年8月3日 金曜日]

中国と日本

中国輸送船の撃沈

ベルリン発 本紙特派員 8月2日

「高陸」の撃沈は宣戦布告前に発生したことから、見識あるドイツ人の目には日本は国際法違反行為を犯し、その償いをすべきだと映っている。本特派員は今日この件に関して、当国で権威者として認められている人物と会談し、次の様な見解を得た。輸送船「高陸」が英国国旗を掲揚していたということが確たる事実なら、日本政府はその常軌を逸脱した行為に対して満足させる説明を行うことはできないと確信しているとのことであった。国旗は揚がっていたかもしれないが気付かなかったと主張することは馬鹿げているし、当該船会社としては宣戦布告がなされる前に中国政府のために兵員や他のいかなるものでも輸送するあらゆる権利を保有している。その人物の意見によれば、日本はその犯罪的軽率さに対して高い賠償金を支払う義務があるのみならず、英国からそれとは別の正式な、または物質的な形で償いを要求されるであろう。

昨年この戦争準備のために、日本政府は参謀本部将校を朝鮮沿岸部に送り現地視察をさせていたとの情報がある。またここ数年に渡って多数の日本人将校がドイツ国内の独軍連隊において徹底した訓練を受けていることを想起するのも興味深いことであろう。その中にはそれぞれ歩兵、騎兵、それに野砲の部隊に所属する三人の大尉と、一人の大佐が含まれていた。その大佐は当地に滞在中、その専門分野における博識を披露したのであったが、現在は朝鮮の日本軍部隊を指揮しているといわれている。

【注】

- (1) 本稿は、拙編資料「Hostilities Prior to War Declarations As Reported in American and British Newspapers」(「北星論集」第 35 卷, 北星学園大学文学部, 1998 年 3 月) を底本として, 一部修正を加えて翻訳したものである。ニューヨーク・タイムズから集録した記事は University Microfilms International 社 (Ann Arbor, Michigan, U.S. A.) 製作のマイクロフィルム, デイリー・テレグラフから集録した記事は Newspaper Library of the British Library (London, U.K.) 作成のマイクロフィルムから転記したものである。
- (2) 1894 年当時の中国の国名は「清」(英語では Ching) であるが, 原文の英語が China となっているので, 「中国」と訳出した。
- (3) 原文の英語は Korea であり, 当時の国名「朝鮮」と訳出した。